



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 新内外綿株式会社
コード番号 3125 URL <http://www.shinnaigai-tex.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 福井 眞吾
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営業務部長 (氏名) 長門 秀高
定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-4705-3781
平成27年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年3月26日～平成27年3月25日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,290	34.3	176	△0.0	189	5.9	108	1.8
26年3月期	5,429	14.1	176	△1.3	179	△1.9	106	14.3

(注) 包括利益 27年3月期 165百万円 (48.4%) 26年3月期 111百万円 (19.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	5.55	—	4.1	3.5	2.4
26年3月期	5.45	—	4.2	3.7	3.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,293	2,715	51.1	138.39
26年3月期	5,428	2,599	47.8	132.58

(参考) 自己資本 27年3月期 2,707百万円 26年3月期 2,593百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	280	△74	△253	88
26年3月期	△238	△344	636	125

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	39	36.7	1.5
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	39	36.0	1.5
28年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		27.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年3月26日～平成28年3月25日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	4.5	120	52.8	120	53.2	70	49.8	3.58
通期	7,500	2.9	230	30.0	230	21.3	140	29.0	7.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	19,598,000 株	26年3月期	19,598,000 株
27年3月期	35,943 株	26年3月期	34,963 株
27年3月期	19,562,775 株	26年3月期	19,564,081 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年3月26日～平成27年3月25日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,412	△0.3	105	△29.4	105	△34.6	58	△40.1
26年3月期	5,429	14.1	149	9.5	161	9.7	97	29.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	2.98	—
26年3月期	4.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	4,958	52.4	2,599	52.4	2,599	52.4	132.90	
26年3月期	5,185	49.8	2,581	49.8	2,581	49.8	131.94	

(参考) 自己資本 27年3月期 2,599百万円 26年3月期 2,581百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、2014年の第2、第3四半期のマイナス成長から第4四半期にはプラス成長へ転じました。また名目賃金の上昇、増税先送りを背景とする実質所得の拡大、民間設備投資低迷の底打ち感など景気回復が徐々に進んでいることの兆候がでてきております。しかしながら海外においては欧州の政府債務問題の拡大・長期化、中国経済成長の失速などが今後の日本経済に影響を及ぼすことが懸念されます。

このような状況のもとで、当社グループ紡績部門におきましては、「はやいや〜ん」と名づけた小ロット・多品種・短納期生産販売システムの一層の進化や商品開発を一層進めることで新たな販路開拓に努めてまいりました。また前連結会計年度末にタイ国における販売子会社を連結対象にし、日本・タイ両国での効率的な生産体制を構築した結果、同部門の売上高は48億75百万円となり、前連結会計年度比20億52百万円（72.7%）の増収となりました。他方テキスタイル・製品部門におきましては、当社の得意とするテンセル素材を中心に、国内生産ならびに中国、東南アジア等、海外から調達ルートを確立して参りました。これを基にした各分野への販売活動を推し進めましたが、同部門の売上高は24億14百万円となり、前連結会計年度比1億91百万円（7.3%）の減収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は72億90百万円（前連結会計年度比18億61百万円の増加）となりましたが、利益面におきましては、円安により輸入原料高の影響が特に当年度後半に大きく影響を及ぼし、営業利益は1億76百万円（同0百万円の減少）、経常利益は1億89百万円（同10百万円の増加）となりました。法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額等計79百万円を計上しました結果、当期純利益は1億8百万円となり、前連結会計年度比1百万円の増益となりました。

また、財務面におきましては、有利子負債の圧縮を図りました結果、有利子負債は5億5百万円となり、前連結会計年度末比で2億14百万円の減少となりました。

次期見通しにつきましては、為替や原料価格の動向を含めた国内外の諸情勢を勘案し、売上高は75億円、経常利益は2億30百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末比1億34百万円減の52億93百万円となりました。これは主として売上債権の減少によるものです。負債につきましては、前連結会計年度末比2億50百万円減の25億78百万円となりました。これは主として仕入債務、長短借入金の減少によるものです。純資産につきましては、前連結会計年度末比1億16百万円増の27億15百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は51.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の連結ベースの現金及び現金同等物は、88百万円となり、前連結会計年度末比37百万円減少しました。

連結キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、2億80百万円（前連結会計年度は2億38百万円の使用）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益（1億87百万円）、減価償却費（74百万円）、のれん償却額（37百万円）等の増加と、法人税等の支払額（91百万円）等の減少によるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、74百万円（前連結会計年度比2億70百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、2億53百万円（前連結会計年度は6億36百万円の獲得）となりました。これは主として、長短借入金の減少（2億14百万円）及び配当金の支払（39百万円）によるものです。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対しまして、安定した配当の維持及び適正な利益還元を行うことを最重要課題としております。内部留保金につきましては、中長期的な展望に立った新製品・新事業の開発、国内外の新市場開拓及び経営体質の効率化など企業価値を高めるための投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり2円の配当を実施する予定であります。次期以降につきましても、安定的な配当の継続を基本方針としてまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社1社及び子会社2社で構成され、繊維製品の製造販売を主な事業内容としております。

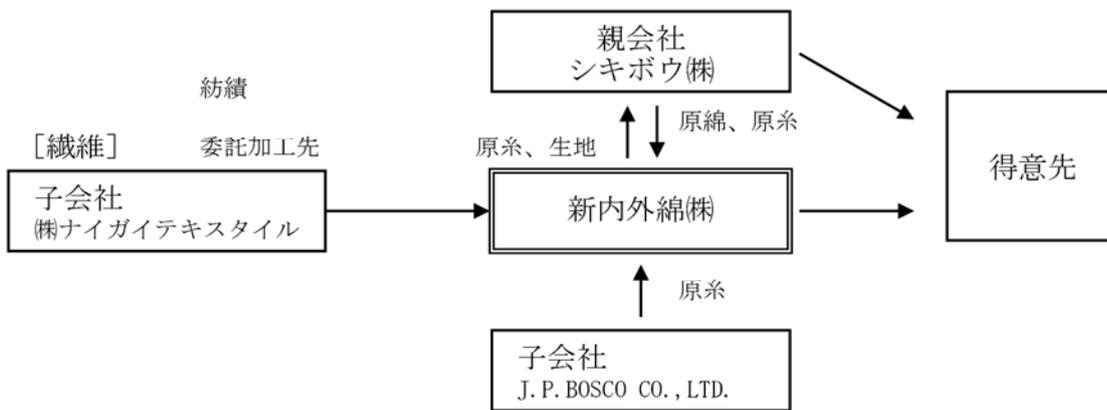
その内容は次のとおりであります。

当社は糸、織編物生地及び衣料品の製造、加工及び販売を行っており、糸の製造は連結子会社の(株)ナイガイテキスタイルに委託しています。

また、当社は親会社のシキボウ(株)より原綿、原糸の一部を購入しており、同社は原糸及び生地の一部を当社より購入しております。

昨年1月30日に株式取得により子会社化した繊維製品卸売会社J. P. BOSCO社より原糸の一部を購入しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、柔軟な技術やソフトによる革新的なもの作りをもって、健康に配慮し地球環境への貢献を目指し、衣料文化を育み生活を豊かにして、利益成長を継続しながら社会につくします。

(2) 目標とする経営指標

今年度より執行いたします新3ヵ年計画においては、計画最終年度の平成30年3月期の業績目標として、連結売上高90億円、経常利益4億円を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略といたしましては、新中期計画でテーマとして掲げております《大いなる挑戦》「現状維持から大変革へ」を着実に達成すべく取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内繊維業界は東日本大震災の影響以降の厳しい経済状況から政権交代後、アベノミクスによる景気回復策の効果が徐々に発揮されつつある中、昨年来の急激な円安が製造コストに及ぼす諸影響もあり、引き続き確たる見通しが立ちにくい状況にあると考えております。

このような経営環境のもとで、当社グループといたしましては、基本路線であります競争優位の確立を高めるため、以下のような方針で進めてまいります。

- ① 当社のコアコンピタンス（強み）を強固に作る
- ② 一歩先の市場への販路拡大
- ③ メイドバイ新内外綿の商品を海外に拡販
- ④ 大変革の開発を（製販一体の開発）
- ⑤ 「人財」の成長（人材は財産）

特に国外の新市場開拓に関しましては、昨年度より子会社化したタイ国における販売会社J. P. BOSCO社との協業により、中国、アセアン域からの海外生産・調達のみならず、海外販売を視野に入れた海外戦略を実質スタートさせるところであります。今後におきましてもこの取り組みを更に強化、加速してまいります。

以上の諸施策により、さらに収益力を強化してまいり所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月25日)	当連結会計年度 (平成27年3月25日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,867	88,508
受取手形及び売掛金	1,451,330	1,369,924
電子記録債権	135,279	71,617
商品及び製品	694,935	610,302
仕掛品	61,117	95,268
原材料及び貯蔵品	418,072	505,331
未収還付法人税等	6,717	—
繰延税金資産	30,080	37,137
その他	72,326	64,893
貸倒引当金	△572	△549
流動資産合計	2,995,154	2,842,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,812,861	1,809,257
減価償却累計額	△1,573,869	△1,592,726
建物及び構築物 (純額)	238,991	216,531
機械装置及び運搬具	2,022,300	2,078,646
減価償却累計額	△1,944,929	△1,983,708
機械装置及び運搬具 (純額)	77,370	94,938
土地	1,702,657	1,702,657
建設仮勘定	—	6,230
その他	180,969	187,453
減価償却累計額	△159,025	△165,670
その他 (純額)	21,944	21,782
有形固定資産合計	2,040,963	2,042,140
無形固定資産		
のれん	163,064	149,145
その他	14,763	11,190
無形固定資産合計	177,828	160,336
投資その他の資産		
投資有価証券	9,807	11,330
繰延税金資産	81,847	95,597
その他	127,636	147,055
貸倒引当金	△5,182	△5,119
投資その他の資産合計	214,108	248,863
固定資産合計	2,432,900	2,451,339
資産合計	5,428,055	5,293,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月25日)	当連結会計年度 (平成27年3月25日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,014,012	898,385
短期借入金	516,000	397,804
未払法人税等	45,266	47,955
賞与引当金	43,533	41,122
その他	164,987	201,543
流動負債合計	1,783,799	1,586,811
固定負債		
長期借入金	204,000	108,000
退職給付引当金	229,897	—
退職給付に係る負債	—	272,316
長期末払金	9,000	9,000
再評価に係る繰延税金負債	602,203	602,203
固定負債合計	1,045,100	991,519
負債合計	2,828,899	2,578,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,404	731,404
利益剰余金	756,007	825,414
自己株式	△3,330	△3,434
株主資本合計	1,484,081	1,553,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,871	2,255
繰延ヘッジ損益	2,103	1,338
土地再評価差額金	1,099,897	1,099,897
為替換算調整勘定	5,644	60,074
退職給付に係る調整累計額	—	△9,770
その他の包括利益累計額合計	1,109,516	1,153,793
少数株主持分	5,558	8,265
純資産合計	2,599,155	2,715,444
負債純資産合計	5,428,055	5,293,775

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月26日 至 平成26年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月26日 至 平成27年3月25日)
売上高	5,429,079	7,290,558
売上原価	4,547,402	6,202,708
売上総利益	881,677	1,087,850
販売費及び一般管理費	704,701	910,929
営業利益	176,975	176,921
営業外収益		
受取利息	897	3,548
受取配当金	273	331
為替差益	—	9,772
受取手数料	3,798	8,118
還付消費税等	1,183	—
その他	1,697	3,055
営業外収益合計	7,851	24,826
営業外費用		
支払利息	2,498	9,427
手形売却損	2,371	2,490
為替差損	355	—
その他	527	209
営業外費用合計	5,753	12,127
経常利益	179,074	189,619
特別損失		
固定資産除売却損	2,121	1,927
特別損失合計	2,121	1,927
税金等調整前当期純利益	176,952	187,691
法人税、住民税及び事業税	63,009	92,066
法人税等調整額	7,333	△14,821
法人税等合計	70,342	77,244
少数株主損益調整前当期純利益	106,610	110,447
少数株主利益	—	1,913
当期純利益	106,610	108,533

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月26日 至 平成26年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月26日 至 平成27年3月25日)
少数株主損益調整前当期純利益	106,610	110,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	396	383
繰延ヘッジ損益	△1,262	△767
為替換算調整勘定	5,644	55,226
その他の包括利益合計	4,777	54,842
包括利益	111,388	165,289
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	111,388	162,582
少数株主に係る包括利益	—	2,707

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月26日 至 平成26年3月25日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	731,404	688,527	△3,136	1,416,795
当期変動額				
剰余金の配当		△39,130		△39,130
当期純利益		106,610		106,610
自己株式の取得			△194	△194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	67,479	△194	67,285
当期末残高	731,404	756,007	△3,330	1,484,081

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,475	3,365	1,099,897	—	1,104,738	—	2,521,533
当期変動額							
剰余金の配当							△39,130
当期純利益							106,610
自己株式の取得							△194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	396	△1,262	—	5,644	4,777	5,558	10,335
当期変動額合計	396	△1,262	—	5,644	4,777	5,558	77,621
当期末残高	1,871	2,103	1,099,897	5,644	1,109,516	5,558	2,599,155

当連結会計年度（自 平成26年3月26日 至 平成27年3月25日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	731,404	756,007	△3,330	1,484,081
当期変動額				
剰余金の配当		△39,126		△39,126
当期純利益		108,533		108,533
自己株式の取得			△103	△103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	69,407	△103	69,303
当期末残高	731,404	825,414	△3,434	1,553,384

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,871	2,103	1,099,897	5,644	—	1,109,516	5,558	2,599,155
当期変動額								
剰余金の配当								△39,126
当期純利益								108,533
自己株式の取得								△103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	383	△765	—	54,430	△9,770	44,277	2,707	46,985
当期変動額合計	383	△765	—	54,430	△9,770	44,277	2,707	116,289
当期末残高	2,255	1,338	1,099,897	60,074	△9,770	1,153,793	8,265	2,715,444

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月26日 至 平成26年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月26日 至 平成27年3月25日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	176,952	187,691
減価償却費	74,034	74,801
のれん償却額	—	37,286
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	△369
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,556	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	27,298
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,004	△2,410
受取利息及び受取配当金	△1,171	△3,879
為替差損益 (△は益)	△512	△170
支払利息	2,498	9,427
固定資産除売却損益 (△は益)	2,121	1,927
売上債権の増減額 (△は増加)	△43,744	171,509
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△326,409	△3,380
未収入金の増減額 (△は増加)	△12,305	△7,338
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,020	△169,090
その他	△26,253	46,141
小計	△130,294	369,444
利息及び配当金の受取額	1,171	4,073
利息の支払額	△3,194	△9,150
法人税等の支払額	△109,375	△91,228
法人税等の還付額	3,426	7,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	△238,265	280,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,201	△71,576
無形固定資産の取得による支出	△4,719	△110
投資有価証券の取得による支出	△872	△929
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△299,156	—
その他	55	△1,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344,894	△74,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	380,000	△118,195
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,174	△96,000
自己株式の取得による支出	△194	△103
配当金の支払額	△39,130	△39,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	636,501	△253,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	512	10,371
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53,853	△37,358
現金及び現金同等物の期首残高	72,013	125,867
現金及び現金同等物の期末残高	125,867	88,508

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および名称

- ・連結子会社の数 2社
- ・連結子会社の名称
株式会社ナイガイテキスタイル
J. P. BOSCO CO., LTD.

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社ナイガイテキスタイルの決算日は3月25日であり、連結決算日と同一であります。J. P. BOSCO CO., LTD. の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

主として定率法（ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 3～7年

② 無形固定資産（のれんを除く。）

定額法（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。）

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を個別に勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基礎とした額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

通常取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計およびキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については、有効性の判定を省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

当社は「デリバティブ取引における管理規程」に基づき、リスク管理を行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却を行うこととしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が272,316千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が9,770千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は、0.50円減少しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、繊維事業およびこれに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年3月26日 至 平成26年3月25日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月26日 至 平成27年3月25日)	
1株当たり純資産額	132円58銭	1株当たり純資産額	138円39銭
1株当たり当期純利益	5円45銭	1株当たり当期純利益	5円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月26日 至 平成26年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月26日 至 平成27年3月25日)
当期純利益 (千円)	106,610	108,533
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	106,610	108,533
期中平均株式数 (株)	19,564,081	19,562,775

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

新任予定取締役（平成27年6月19日株主総会付議予定）

取締役（非常勤）に就任予定 南方 理宏 [現 監査役（非常勤）]

社外取締役に就任予定 尾崎 洋一郎 [現 -]

退任予定監査役（平成27年6月19日付予定）

南方 理宏 [現 監査役（非常勤）]

新任予定監査役（平成27年6月19日株主総会付議予定）

社外監査役に就任予定 田淵 義文 [現 -]